

事務事業名		中小企業退職金共済制度加入促進支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業								
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目								
	施策名	06 就用の創出と安定		单年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返 (開始 昭和56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業								
	基本事業名	03 勤労者福祉の推進				01 05 01 01 08								
根拠法令		事務事業区分					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助成金等 E 一般(A～D以外)							
所属	部課名	商工港湾部 商工課							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
	課長名	富澤 武弥							国庫支出金 都道府県支出金					
	係名	労政係	電話	27-3111						地方債 その他				
	担当者	森 拓真	内線	111						一般財源 事業費計(A) 0				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										総投人量 (千円)				
中小企業が、従業員の退職金を給付するため、退職金共済制度に加入し掛金を払い込む場合に1年に限り従業員1人当たり月額500円を補助する事業。 主な業務内容は以下のとおり。 ① 市広報で、中小企業退職金共済制度の紹介のためのPRを行う。 ② 前年度に中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に新規加入した事業所の把握を行う。(勤労者退職金共済機構からの加入者リストの受け取りと大船渡商工会議所からの聴き取り) ③ ②で把握した事業所へ申請書を送付 ④ 各事業所からの申請書受け取り後、交付決定、補助金支出。 事業費は、申請のあった各事業所に支出される補助金のみ。										人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

勤労者退職金共済機構と大船渡商工会議所に新規加入事業所を照会し、対象事業所を把握・案内し、申請を受け付けた。審査の上、交付決定の後補助金を支給した。
加入促進のため広報周知を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

昨年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済及び大船渡商工会議所の特定退職金共済に新たに加入した市内事業主。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

従業員の福利厚生にかける負担を軽減することができる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

福利厚生制度が整う。

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 広報活動実施回数	回
イ 通知件数	件
ウ	

(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内事業所数	事業所
キ 市内従業者数(経済センサスにより5年に1回)	人
ク	

(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 退職金共済新規加入事業所	事業所
シ 新規加入事業所の被共済者数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)							
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	101	214	138	60	249	156	101	214	138	60	249	156
人件費	正規職員従事人数	人	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1		1		1
	延べ業務時間	時間	30	30		30	30		30	30	30	30	30		30		30		30
	人件費計(B)	千円	120	120		120	120		120	120	120	120	120		120		120		120
	トータルコスト(A)+(B)	千円	221	334		258	258		180	180	369	369	276						
⑤活動指標		ア 回	2	2		2	2		2	1	1	1	1		1		1		1
		イ 件	5	6		5	6		6	12	4								
		ウ																	
⑥対象指標		カ 事業所	2,254	2,471		2,471	2,471		2,471	2,471	2,471	2,471	2,471		2,471		2,471		2,471
		キ 人	15,813	16,744		16,744	16,744		16,744	16,744	16,744	16,744	16,744		16,744		16,744		16,744
		ク																	
⑦成果指標		サ 事業所	5	6		5	5		10	12	4								
		シ 人	25	39		25	25		22	44	26								
		ス																	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

中小企業退職金共済法成立(昭和34年)。

その後、退職金共済制度に加入し掛金を払い込む場合に市町村が補助する制度が全国各地の市町村で作られた。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

・生命保険会社が運用するような他の企業年金制度もある。中退共は一人から加入でき、法により加入時の国の助成や優遇制度がある。転職しても通算制度があることなどから、自らの資産運用が難しい小規模事業所などは加入しやすい。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

大船渡商工会議所:特定退職金共済は新規加入事業者に対し国の補助制度がないため、当該補助金は継続してもらいたい。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 退職金共済制度への加入促進を図り、市内勤労者の福利厚生の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 中小企業退職金共済制度を支援し、福利厚生の充実を促進していくべき。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 新規加入した事業所を対象とし、従業員の福利厚生にかける負担を軽減することで、従業員の福祉の向上につながる。意図については、従業員の福祉の向上につながるため、限定・拡充の必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 追加加入も補助対象とし、パートでも加入できる点、通算制度がある点などもより周知することで、さらに加入を促進できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市の補助がなければ、退職金制度を設けない企業が多くなることが予想される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助対象を新規加入のみに限定している上、加入事業所はほとんどが小規模事業所であり、一人当たりの補助額も年間6,000円と小額であることから、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 商工会議所に委託している自治体もあるが、事務量は現在多くない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 補助対象が新規に限定されていることから、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

今後、当事業に対するニーズがどれだけあるか等、大船渡商工会議所と調整していく。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

退職金共済制度への加入を促進した。制度と市の支援の周知に努めること。